

# 各委員会・分科会での主な審査概要

## 決算特別委員会

令和5年度一般会計と特別会計の決算を認定

9月11日に決算特別委員会を開催し、総務企画分科会、文教民生分科会、産業建設分科会の3分科会を設置し、一般会計と9の特別会計の決算を審査しました。一般会計の決算額は、歳入346億2200万8843円、歳出328億9441万8216円で、歳入歳出差引額は17億2759万627円。全特別会計の決算額は、歳入147億5829万7105円、歳出143億7010万4564円で、各特別会計とも黒字決算または収支同額でした。審査の結果、認定すべきものと決しました。

主な質疑に対する答弁概要は次のとおりです。

### 【市税収入の増加した要因】

前年度比較で、個人市民税が減少しているが、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の増加により、市税全体では増加している。この主な要因は、法人市民税では、工事業や金属製品製造

業の業績が上がったこと、固定資産税では、風力発電設備の新設等に伴うものである。

### 【個人市民税が減少した要因】

給与所得者の減少が影響しているものと考えている。

### 【北高跡地利活用可能性検討業務委託の費用対効果】

当該業務委託については、5年度で検討の区切りをつけ、報告書を提出している。これまで北高跡地において様々な活動を展開してきており、委託事業での検討内容や、ワークシヨップにおける市民の声、アンケート調査の意見等が、庁内の検討会議において非常に参考になったと考えている。この委託を通じて出てきた様々な動きなどを含め、今後の検討に生かしたいと考えている。

### 【移住就業フェアを通じた移住者数と就業状況】

東京会場での出展企業との面談等を経て移住された方が、把握している範囲で現在3組となっており、全て就業が決まった上で移住を決めている。そのほかにも、移住体験ツアー等を通じ、引き続き移住に向けた相

談の支援を継続している方々もあり、移住世帯数は全体で66世帯、94名と過去最多を更新している。

### 【人口減少への主要な対策である移住定住の位置づけ】

能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけ取り組んでいる。このほかにも市内企業等の人手不足や、高校卒業後の転出が増えている状況があり、人口減少対策においては、雇用や労働、生活環境等の向上に努めていくことが重要であると考えている。

### 【放課後児童クラブ定員の充足率及び推移】

5年5月1日現在の充足率は、利用定員688人に対し、児童の数は605人で87.9%となっている。子供の人数は年々減少しているものの、共働き世帯の増加等により、児童クラブの登録児童数は増加傾向にある。

### 【がん対策強化推進事業においてクーポン利用率が低い要因】

若い世代に対してのアピール不足が要因と考えており、より効果的な周知を図っていきたい。

### 【労働者に対してのがん検診周知】

労働者の健康づくりは職場の環境が重要であると捉えており、事業主や法人に対してがん検診受診の働きかけを強化していきたい。

### 【サテライトオフィス誘致支援業務委託の実績と効果】

年3回のオンラインマッチングイベントに参加して、36社と面談を実施し、1件の進出につながった。

### 【企業誘致推進事業の取組と成果】

主なものとして、雇用奨励金を7件、5社に700万円を支給し、用地取得助成金を1件、中国木材株式会社に7000万円を助成しているほか、商工業カーボニートラル推進事業費補助金として9社に363万円を助成している。成果としては、秋田洋上風力発電株式会社やベスタス・ジャパン株式会社、丸紅洋上風力開発株式会社の進出につながったほか、既存の誘致企業の増設にも効果があったものと考えている。

(今野孝領)